

NSW

株主通信

第42期 報告書

2007.4.1 — 2008.3.31

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は、一昨年から取り組んでまいりました「全社経営改革プロジェクト」により、業績回復を図ることができました。

今期は「継承と変革」というスローガンの下、NSWの良き風土を継承し、時代が求める変化に「不断の改革」を続ける企業として、成長・発展を目指してまいります。

全社一丸となって邁進してまいり所存ですので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



取締役会長
多田 修人



取締役社長
多田 尚二

連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などの影響を受けて企業業績が徐々に圧迫され、個人消費も当期の半ばあたりから伸びが鈍化し、回復基調が続いていた国内景気にも減速の兆しが見え始めました。

情報サービス産業界におきましては、金融・通信・製造業向けを中心としたIT関連投資の増勢が続いたことにより、需要は堅調に推移しました。しかしながら、顧客企業からの厳しいコストパフォーマンス要求への対応や、慢性的に不足する人材の確保など、業界内での競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、事業拡大に向けた受注確保に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底し、納期遵守、品質・生産性向上、原価低減を図り、利益拡大に努めました。また、技術力のさらなる強化のため、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争は続いているものの、堅調な需要に支えられ、前年同期比で2.8%の増収となりました。経常利益につきましては、生産性向上による原価低減や販売費および一般管理費の抑制により、当初の計画を上回る増益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失として中間期に当社出資先の倒産に伴う投資有価証券評価損60百万円、期末に純資産が帳簿価額を下回り、今後の業績見通しを踏まえても回収が見込めない当社出資先について、投資有価証券評価損65百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高346億46百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益12億60百万円（前連結会計年度は17億32百万円の損失）、当期純利益12億53百万円（前連結会計年度は26億1百万円の損失）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

55.5%

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも行なっております。さらに、当連結会計年度より、E Cソリューションを中心としたネットビジネスを本格的に展開しております。

当連結会計年度は、生損保やクレジットを中心とした金融業向け、および卸売・小売業向けのソリューション案件、また、データセンターを利用したアウトソーシングサービスに対する需要が増加し、受注高は182億83百万円、売上高は192億49百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

プロダクト

38.0%

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。

さらに、当連結会計年度より、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーション開発とLSI設計の中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発を本格的に展開しております。

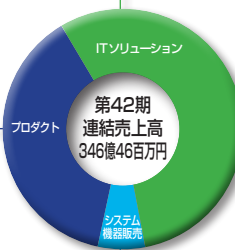
当連結会計年度は、カーエレクトロニクス&ITS関連などの組込系システム開発、ネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は120億20百万円、売上高は131億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

システム機器販売

6.5%

当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行なっております。

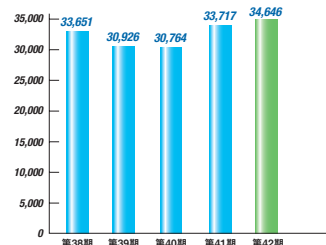
当連結会計年度は、金融業向けパッケージ販売は順調に推移いたしました。ハードウェアの低価格化に加え、価格競争の激化による影響で前年を下回り、受注高は25億69百万円、売上高は22億36百万円（前年同期比32.4%減）となりました。



第42期
連結売上高
346億46百万円

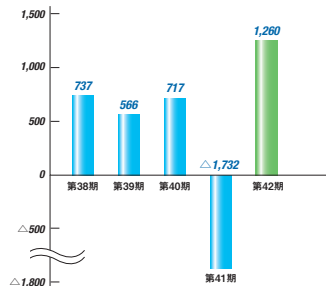
売上高

(単位：百万円)



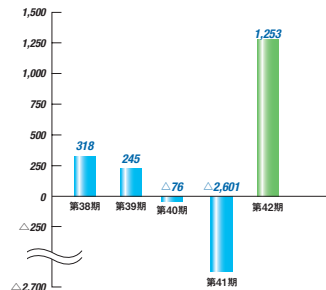
経常利益

(単位：百万円)

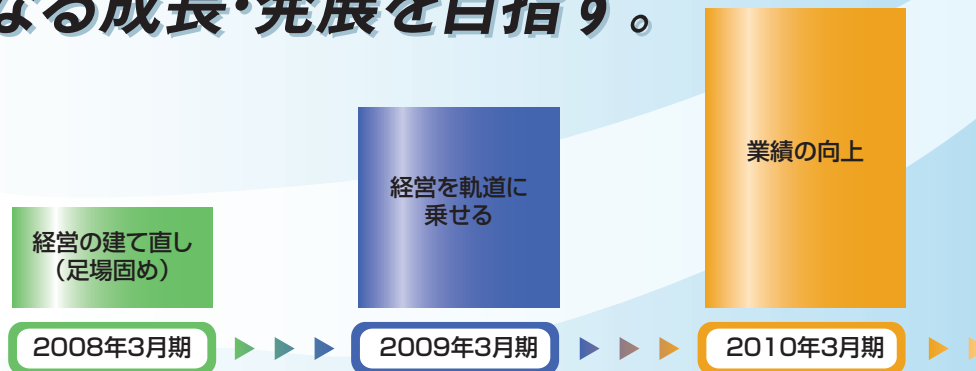


当期純利益

(単位：百万円)



「不断の改革」で、 さらなる成長・発展を目指す。



● 全社経営改革の継続推進 ●

事業構造改革

- ・ 大手優良顧客との関係強化
- ・ ECソリューションなどのネットビジネス拡大
- ・ 生損保およびクレジット業界へのソリューション事業拡大
- ・ データセンター事業との連携強化
- ・ NGN(次世代ネットワーク)など成長分野への本格的参入

収益構造改革

- ・ 受注審議会、見積審議会による受注の厳格化
- ・ PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)によるプロジェクトマネジメントの強化
- ・ 間接部門の合理化推進

営業力の強化

- ・ 製販一体の営業活動の推進
- ・ 顧客業種の横展開とパッケージ活用を切り口とした営業の効率化
- ・ 経営幹部自らの営業活動による既存顧客の深耕と新規顧客の拡大

人材戦略の確立

- ・ 人材育成への積極的な投資
- ・ 技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力の強化
- ・ 魅力ある人事制度の整備



指紋認証付きUSBキータイプ追加で利用用途の拡大へ



当社は、企画・開発・販売を手掛ける「NSW-BizVPN」の接続パターンに指紋認証付きUSBキータイプを追加し、提供を開始しました。

「NSW-BizVPN」は、仮想アドレスを割り当てた端末同士のセキュアな双方向通信を可能とした、グローバルIPアドレス不要の低コストなインターネットVPN通信です。ASPサービスのため導入・月額費用が安価となる上、システム運用や保守の手間をかけず、ネットワーク管理者不足などの問題を解決します。さらに、どのようなネットワーク環境でも自由に利用できることから、サービス開始以来、お客様からご好評をいただいています。

指紋認証付きUSBキータイプは、PCへのインストールが不要なため持ち運びが容易で、リモートアクセスユーザーの利便性を向上し、社外から社内の自席PCへのリモートによるログインや社内サーバーへの即時アクセスが可能です。また、登録者以外は利用できず、認証システムとデータの暗号化により盗聴や改ざん、なりすましを防止するなど、高セキュリティ通信を実現します。

今後も当社は、技術と企画力を融合し、新サービスの提案に努めてまいります。

総合映像パッケージ「CrossVision」提供開始

～多地点TV会議、遠隔教育の映像配信としても～

当社は、多地点TV会議と遠隔教育などの映像配信を1つのシステムで同時に実現できる総合映像パッケージソフト「CrossVision」の提供を開始しました。

これは、当社がこれまで手掛けてきたテレビ会議システムの導入およびカスタマイズにおける数多くの経験とノウハウを基に、お客様から要望の多かった機能ならびに、従来のテレビ会議システムの課題を解決する機能を盛り込み、1つに統合したものです。

「CrossVision」の主な特徴

- ①最大48箇所でのテレビ会議が可能
- ②動画やVODファイル転送、ストリーミングなどの動画を1画面上で同時に動作可能
- ③各拠点端末の監視、管理、アップデートなどをサーバーから一元管理
- ④価格は同様のシステムに比べ1/4またはそれ以下で、セキュアな通信を実現
- ⑤テレビ会議エンジンは世界標準規格「H.323」の最新Version4に準拠、他社製品とも接続が可能



今後は、金融や医療分野での情報共有や教育分野での遠隔授業やe-learningなどの用途を見込み、お客様の要望に合わせた画面の作成、導入後の追加カスタマイズやデザイン、機能の変更などにも幅広く対応してまいります。

Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	12,951	13,138
現金及び預金	2,680	1,888
受取手形及び売掛金	7,663	8,440
たな卸資産	1,477	1,761
繰延税金資産	893	745
その他	302	314
貸倒引当金	△65	△13
固定資産	10,566	10,696
有形固定資産	8,246	8,310
無形固定資産	322	323
投資その他の資産	1,997	2,062
資産合計	23,518	23,834
[負債の部]		
流動負債	8,913	11,910
固定負債	3,021	1,353
負債合計	11,935	13,264
[純資産の部]		
株主資本	11,525	10,496
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	5,939	4,910
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	19	41
少数株主持分	37	32
純資産合計	11,582	10,570
負債・純資産合計	23,518	23,834

総資産は235億18百万円であり、前年同期に比べて3億16百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(7億91百万円)、売上債権の減少(7億77百万円)、たな卸資産の減少(2億84百万円)などによるものであります。

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	34,646	33,717
売上原価	29,159	30,223
売上総利益	5,487	3,493
販売費及び一般管理費	4,187	4,820
営業利益又は営業損失(△)	1,299	△1,326
営業外収益	60	46
営業外費用	99	452
経常利益又は経常損失(△)	1,260	△1,732
特別利益	17	—
特別損失	189	501
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,087	△2,234
法人税・住民税及び事業税	87	96
過年度法人税・住民税及び事業税	—	200
法人税等調整額	△259	64
少数株主利益	7	5
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253	△2,601

総負債は119億35百万円であり、前年同期に比べて13億28百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の減少(7億90百万円)、仕入債務の減少(3億11百万円)などによるものであります。

純資産は115億82百万円であり、前年同期に比べて10億12百万円増加いたしました。自己資本比率は49.1%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△467
現金及び現金同等物の増加額	791	439
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1,448
現金及び現金同等物の期末残高	2,680	1,888

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、21億54百万円(前年同期比1億28百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億87百万円、売上債権の減少7億82百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億75百万円(前年同期比6億43百万円支出の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億38百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億88百万円(前年同期比4億20百万円支出の増加)となりました。主な要因は、借入金返済7億90百万円、配当金の支出2億23百万円などによるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
2007年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496	40	1	41	32	10,570
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			1,253		1,253					1,253
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△26	3	△22	5	△17
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,029	△0	1,029	△26	3	△22	5	1,012
2008年3月31日残高	2,538	3,047	5,939	△0	11,525	14	4	19	37	11,582

Financial Statements

単独財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

科目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	12,348	12,428
現金及び預金	2,247	1,422
受取手形	41	23
売掛金	7,487	8,216
たな卸資産	1,482	1,767
繰延税金資産	854	707
その他	302	414
貸倒引当金	△66	△123
固定資産	10,652	10,829
有形固定資産	8,245	8,303
無形固定資産	333	335
投資その他の資産	2,072	2,189
資産合計	23,000	23,258
[負債の部]		
流動負債	8,894	11,784
固定負債	2,968	1,259
負債合計	11,863	13,044
[純資産の部]		
株主資本	11,122	10,173
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	5,536	4,587
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	14	40
純資産合計	11,137	10,213
負債・純資産合計	23,000	23,258

■ 損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	33,173	32,251
売上原価	28,229	29,249
売上総利益	4,944	3,002
販売費及び一般管理費	3,770	4,352
営業利益又は営業損失(△)	1,173	△1,349
営業外収益	125	59
営業外費用	136	559
経常利益又は経常損失(△)	1,163	△1,849
特別利益	21	—
特別損失	244	682
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	940	△2,531
法人税・住民税及び事業税	20	21
過年度法人税・住民税及び事業税	—	200
法人税等調整額	△253	75
当期純利益又は当期純損失(△)	1,173	△2,828

株券電子化について

当社を含む上場会社の株券電子化が、2009年1月を実施目標として進められています。（正式には政令により実施日が決まります。）株券をお手元（自宅、貸金庫など）にお持ちの場合は、必ず株券の名義をご確認ください。

①ご本人名義の株券をお持ちの場合

株主の権利に影響はありません。「特別口座」(*)に登録され、管理されます。ただし、株券の電子化後に株券を売却するには証券会社にご本人口座を開設し、株式の振替手続きをする必要があります。

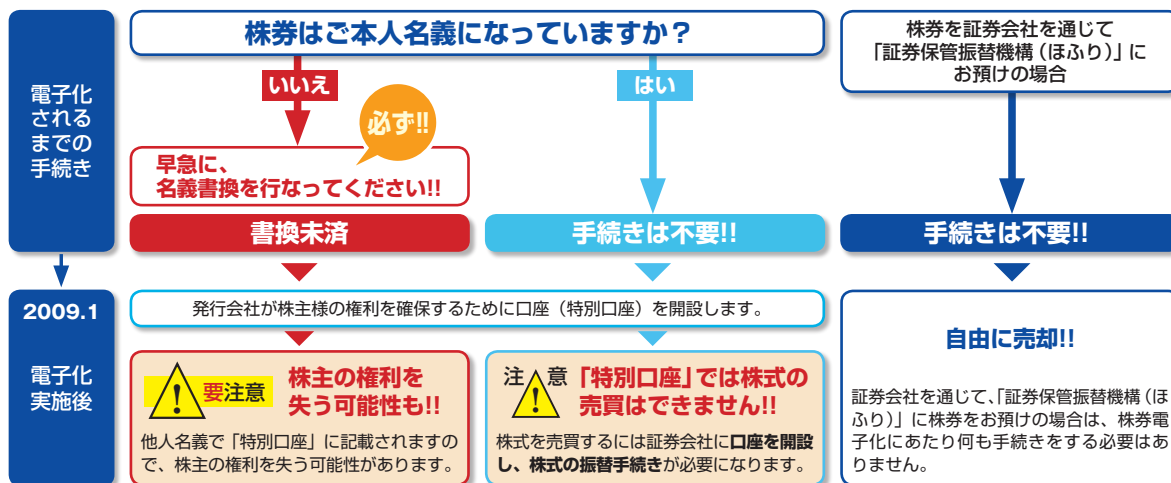
②ご本人以外の名義になっている株券をお持ちの場合

他人名義の「特別口座」に登録されますので、株主の権利を失う恐れがあります。早急に名義書換を行なってください。名義書換については、お取引のある証券会社が当社の株主名簿管理人（中央三井信託銀行）にお問合せください。

③株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構（ほふり）」にお預けの場合

特別な手続きは必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。

*「特別口座」とは、株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構（ほふり）」に預けていない株主様の権利を確保するために、発行会社が信託銀行などに開設する口座です。



上記の手続き方法および上記以外の株式に係る手続きについては、当社の株主名簿管理人（中央三井信託銀行）にお問合せください（10頁参照）。なお証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社へお問合せください。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2008年3月31日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役社長 多田尚二(2008年4月1日付)
従業員数	1,792名(単独)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
事業拠点	渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

株式の状況

(2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	5,003名

大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,463	23.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	394	2.64
日本システムウエア従業員持株会	387	2.59
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	365	2.45
多田尚二	302	2.02
多田直樹	300	2.01

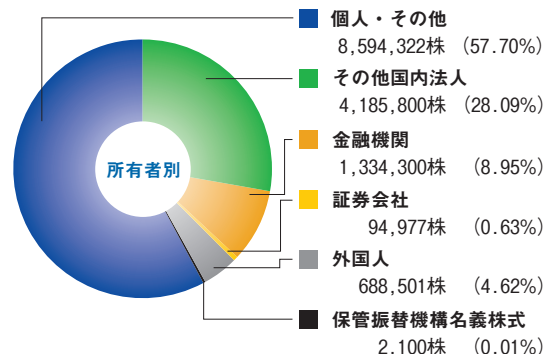
役員構成

(2008年6月27日現在)

取締役会長	多田 修人	監査役	木村 武
取締役社長	多田 尚二	監査役	坂井真由美
専務取締役	桑原 公生※	執行役員常務	大田 亨
常務取締役	大下 徹※	執行役員	赤松 克己
常務取締役	青山 英治※	執行役員	中村 晴信
取締役	小谷野幹雄	執行役員	増森 清
常勤監査役	田中 到	執行役員	五十嵐正博
常勤監査役	三輪 憲		

※の取締役は執行役員兼務

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金 期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 3月31日
そのほか必要がある時には、あらかじめ公告いたします。

公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問合せ先) 〒168-0063
郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

株主名簿管理人の用紙請求フリーダイヤル

0120-87-2031

またはインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、期末配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による事業概況説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための提供情報の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をスタートしましたので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>

NSW

表紙：回路設計

ネットワークソリューションを自在に創造していくイメージを表現しています。



本紙の印刷は水なし方式を採用するとともに大豆インクを使用し環境に配慮しています。